

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	4,320,810株	28年2月期	4,320,810株
② 期末自己株式数	29年2月期	224,664株	28年2月期	221,624株
③ 期中平均株式数	29年2月期	4,097,973株	28年2月期	4,099,922株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(持分法損益等)	28
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31
(2) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和と政策の継続を背景に、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済の不確実性もあり、先行きの不透明な状態が続いております。

国内食品業界においては、消費者の節約志向が根強い一方で、安全・安心への意識の高まりや付加価値を求める二極化の傾向が強まっております。

このような状況のもとで当社は、当期で2年目となる3カ年の中期経営計画「Challenge For Next Century」に沿って、前期に引き続き、厳しい経営環境の変化に対応し、絶えず変革を続け、さらなる企業価値向上に取り組むことを基本方針として、6つの重点施策を中心に、将来の持続的成長の実現に向けた取り組みを積極的に展開いたしました。また、当社の基幹事業である「アイスクリーム部門」の市場の売上高が、3年連続過去最高額となっており、成長市場として注目を集めております。各メーカーは大人向け・冬場向けの高付加価値で高価格帯の商品開発を強化しており、当社においてはOEM製品(相手先ブランド製造)の受注が増加いたしました。加えて、スーパーやコンビニエンスストア各社が独自プライベートブランドの開発を拡充しているなかで、当社への製造依頼が増加しております。さらに、昭和20年代から販売している、自社ブランド商品「もも太郎」の初の派生商品として、「もも太郎デラックス」を新発売し、販売拡大に取り組まれました。その結果、売上高は3,821百万円(前期比8.4%増)となりました。

①部門別売上高の概況

[製氷部門]

当事業年度の製氷部門の売上高は、54百万円(前期比0.1%増加)となりました。主な増加要因は、取引先での需要が増加したことによるものであります。

[飲料部門]

当事業年度の飲料部門の売上高は、84百万円(前期比8.9%増加)となりました。主な増加要因は、営業地域における需要の増加によるものであります。

[冷凍冷蔵部門]

当事業年度の冷凍冷蔵部門の売上高は、260百万円(前期比4.6%増加)となりました。主な増加要因は、新規取引先の獲得及び既存取引先への営業強化により保管業務収入が増加したことによるものであります。

[アイスクリーム部門]

当事業年度のアイスクリーム部門の売上高は、2,318百万円(前期比18.2%増加)となりました。主な増加要因は、OEM製品やプライベートブランド製品の受注の増加及び新製品投入による自社製品の販売が増加したことによるものであります。

[和菓子部門]

当事業年度の和菓子部門の売上高は、287百万円(前期比8.3%減少)となりました。主な減少要因は、取引先での需要が減少したことによるものであります。

[冷凍果実部門]

当事業年度の冷凍果実部門の売上高は、44百万円(前期比18.9%増加)となりました。主な増加要因は、学校給食向けの取扱い量が増加したものであります。

[冷凍食品部門]

当事業年度の冷凍食品部門の売上高は、772百万円(前期比7.2%減少)となりました。主な減少要因は、食品量販店等の取引先が、仕入ルートメーカーとの直接取引に変更したことによるものであります。

②損益の概況

損益面については、全社的にコスト削減の意識を徹底させ経費削減に取り組むとともに、工場の集約化による生産効率の改善と操業度の向上に努めましたが、第4四半期会計期間における新潟工場の機械トラブルが重なった影響で、製品の検品作業及び廃棄が大量に発生いたしました。そのため、修復作業等に人員を割いた影響で工場の操業が低下いたしました。その結果、営業損失は2百万円(前期は20百万円の営業利益)、経常利益は23百万円(前期は47百万円の経常利益)、税引前当期純利益は17百万円(前期は57百万円の税引前当期純利益)、当期純利益は11百万円(前期は61百万円の当期純利益)となりました。

③次期の見通し

次期(平成30年2月期)の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかに回復していく事が期待されます。しかし、消費者の低価格志向は根強く、厳しい経営環境で推移するものと予想されます。また、食の安全・安心をめぐる消費者の関心は一層高まっており、食品メーカーとして重要な課題となっております。

このような状況のなかで、当社は中期経営計画における施策を着実に実践し、企業価値・株主共同の利益の最大化を図ってまいります。(詳細は、「3.経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載しております。)

平成30年2月期通期業績予想につきましては、成長が見込まれるアイスクリーム市場への営業を強化することにより、OEMやプライベートブランド製品の受注が好調に推移すると見込まれること、また、自社ブランドの新製品の投入等により、売上高4,000百万円(前期比4.6%増)、営業利益100百万円(前期は2百万円の営業損失)、経常利益115百万円(前期比388.9%増)、当期純利益90百万円(前期比710.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ35百万円増加し、2,087百万円となりました。これは主に売掛金の増加額29百万円、商品及び製品の減少額67百万円、有形固定資産の減少額36百万円、無形固定資産の増加額53百万円、投資有価証券の増加額47百万円等によるものであります。負債は前事業年度末に比べ3百万円増加し、945百万円となりました。これは主に買掛金の増加額62百万円、短期借入金の減少額120百万円、リース債務の増加額50百万円等によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ31百万円増加し、1,142百万円となりました。これは主にもその他有価証券評価差額金の増加額34百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ3百万円減少し、当事業年度末の資金は160百万円となりました。また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は245百万円(前期は217百万円の獲得)となりました。これは主として、税引前当期純利益17百万円、減価償却費138百万円、売上債権の増加額24百万円、たな卸資産の減少額45百万円、仕入債務の増加額62百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は90百万円(前期は126百万円の使用)となりました。これは主として、アイスクリーム等製造に伴う設備投資による支出85百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は158百万円(前期は65百万円の使用)となりました。これは主として、短期借入金の純減額120百万円、リース債務の返済による支出25百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率(%)	56.2	56.8	49.9	54.1	54.7
時価ベースの自己資本比率(%)	30.9	47.7	62.0	69.8	71.1
キャッシュ・フロー対有利子負債(年)	7.4	2.5	13.7	2.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.5	35.4	10.9	65.2	91.6

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施し、内部留保金につきましては、設備投資及び情報化投資等に有効活用していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき当期の期末配当金は、1株につき4円(うち、普通配当3円、創業100周年記念配当1円)を予定しております。また、次期の期末配当金につきましては、現時点では1株につき年間5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

当社では、これらのリスク発生の可能性を意識して事業活動を行っておりますが、当社の事業もしくは当社株式への投資に対するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 食の安全性

当社は、お客様に安心・安全な製品をお届けするべく、製品の品質及び安心安全に対する取り組みを経営の最重要事項と考え、日々向上に努めており、製造工場である新潟工場及び三条工場ではISO22000:2005認証取得しております。今後もさらなる品質保証・管理体制強化を図ってまいります。しかし、異物混入などによる不具合品の流通、製造工程において想定外の問題が発生した場合、製品の回収や製造の停止などのリスクが考えられ、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 経済情勢・消費動向及び市場競争力

当社では、新製品開発力の強化を図り、お客様に安心安全、魅力のある製品の開発を行うとともに、製造工場においてはコストダウンを図り、競争力ある製品製造に努めております。

しかし、当社製品を販売している市場は日本国内であり、国内における景気後退やそれに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上低迷、収益性悪化等により、当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

3. 流通の変化と競合

当社の商品は、主に卸売業、小売業との継続的な取引に基づいて流通し、お客様のもとへ届けられております。しかし、これらの業界や一部特定企業の経営状態や販売政策等の変化によって、販売機会の喪失や販売価格に影響を与える可能性があります。

4. 季節的要因及び気候的要因

当社は、事業の特性上、売上が夏季期間に偏りがあり、特に第2四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。そのため、夏季期間において冷夏その他異常気象等が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5. OEM供給のリスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社が管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切り、値下げ要求などが、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

各部の主要な業務内容については以下のとおりであります。

生産部は新潟工場、三条工場の2工場により構成されております。各工場には冷凍倉庫を設備しており、三条工場は冷凍保管業務も行っております。新潟工場は氷菓及びアイスクリームを中心に製造しており、およそ半数は他社からの受託加工品であります。三条工場では冷凍和菓子を中心に製造しております。

また、製造工場の再編により、平成27年7月をもって佐渡工場でのアイスクリームの製造を新潟工場へ、笹だんごの製造を三条工場へ移管しております。なお、佐渡工場は引き続き氷の製造を行い、営業部の管轄に変更を行っております。

営業部は、新潟、佐渡、東京の各地域に拠点をおき、自社製造品及び他社から仕入れた商品を販売しております。

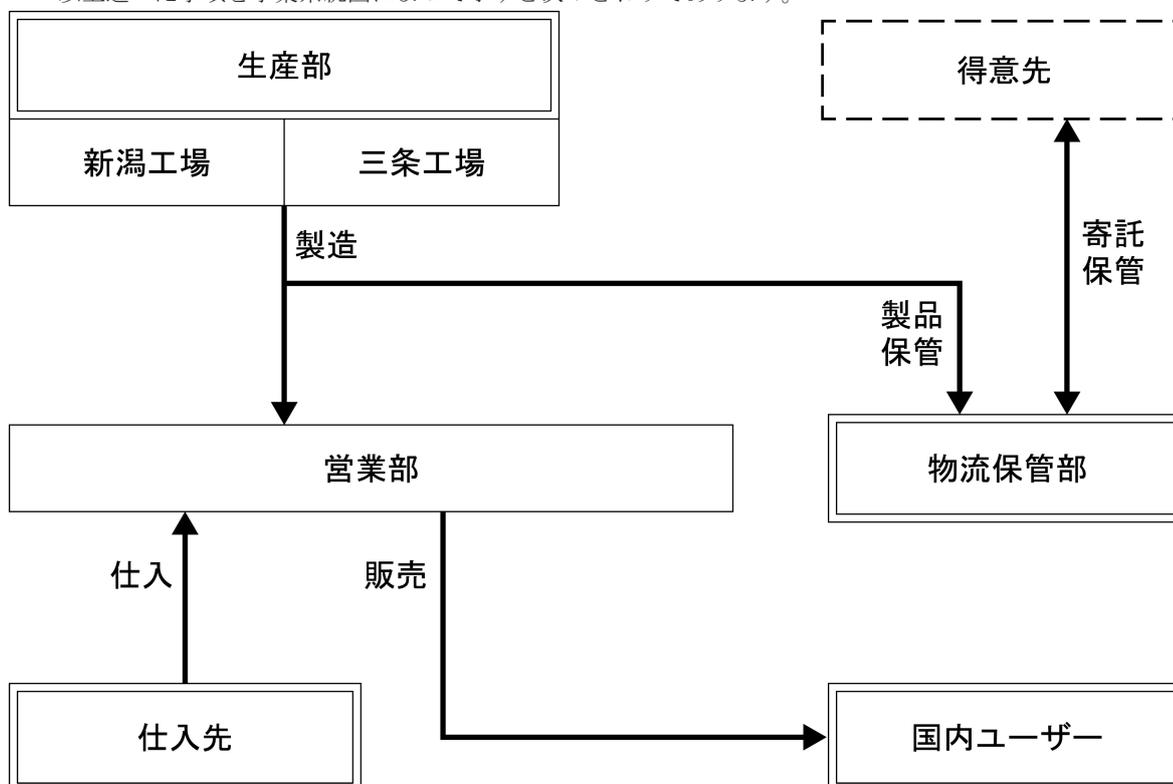
物流保管部は、豊栄工場（製造を行わない物流基地であります）の冷凍倉庫による冷凍保管業務を行っております。

生産部の2工場と佐渡工場の主な製品は以下のとおりであります。

- ①新潟工場・・・氷、氷菓（もも太郎、金太郎等）、アイスクリーム
- ②三条工場・・・冷凍和菓子（笹だんご・ういろうちまき・大福）、冷凍果実
- ③佐渡工場・・・氷

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、

- ・企業活動を通じて社会に貢献し、親しまれ、信頼される会社を目指します。
- ・過去にとらわれることなく、常に前進する会社を目指します。
- ・創造的で活力のある会社を目指します。

企業理念の実践を通じて、大きな相乗効果を創出し、企業価値の増大を図り、安定的な収益体質を確立して、その成果を株主、従業員、お客様、取引先、地域社会等、全てのステークホルダーに対して適性に配分し、存在価値のある企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「3. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載の重点施策に取り組むことにより、収益力の向上を目指し、「売上高営業利益率」の目標値を2.5%に設定しております。また、株主への安定的な利益還元を実現させるために「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、第105期事業年度を初年度とした3カ年の中期経営計画を推進中であります。引き続き最終年度(第107期)における売上高40億円、営業利益1億円の目標達成に向け、次の重点施策に取り組んでまいります。

① 営業の強化

販売力のさらなる強化を図る為、消費者ニーズの動向を適切に把握し、新規取引先並びに既存の販売先への積極的な提案を行い拡販に努めます。また、自社製品の価格改定を行い、適切な利益を確保するよう努めます。

② 経営基盤の強化

事業構造を見直しを継続的に行い、事業の選択と集中により利益獲得能力を高めるよう努めます。また、リスク管理や内部統制システムの整備等を通じ、内部管理体制の強化を継続すると共に、事業の基盤となる食品安全衛生管理活動を実践します。

③ 業務の効率化、標準化

日々の業務プロセスを見直し、業務の効率化を図り、無駄なコストの削減に努めます。また、IT統制への転換やITによる業務の効率化を図ってまいります。

④ 製品ブランド力の強化

ブランド力の強化が、経営環境の変化や季節変動、外的要因等に対処する有効な手段であると捉え、魅力ある「高付加価値製品」の開発を継続していきます。

⑤ コストダウン

社員一人ひとりのコスト意識の変革を図り、改善活動を継続していきます。また、人手不足の雇用環境化に対応する為、ラインの機械化や生産効率の改善を図ります。

⑥ 人材の育成

機械化やIT化が進む中、「人にしかできない業務」のスキルを高め、自らが考え行動できる社員の育成に向け、社員教育や管理者研修をさらに拡充し、人材育成の強化を進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、連結財務諸表の作成も行っていないため、日本基準に基づき財務諸表の作成を行っております。

IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業展開や他社との比較可能性を踏まえ、検討してまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,097	160,831
受取手形	18,099	12,382
売掛金	230,216	260,118
商品及び製品	412,812	344,830
原材料	54,976	77,042
前払費用	2,642	4,093
繰延税金資産	7,596	4,428
その他	6,953	3,325
貸倒引当金	△1,364	△1,286
流動資産合計	896,028	865,765
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,878,366	1,888,852
減価償却累計額	△1,455,633	△1,488,813
建物(純額)	422,732	400,038
構築物	122,241	122,411
減価償却累計額	△112,845	△113,832
構築物(純額)	9,396	8,579
機械及び装置	1,193,211	1,213,346
減価償却累計額	△955,359	△1,008,422
機械及び装置(純額)	237,852	204,924
車両運搬具	4,401	9,455
減価償却累計額	△4,354	△5,028
車両運搬具(純額)	46	4,426
工具、器具及び備品	57,904	63,690
減価償却累計額	△47,246	△50,991
工具、器具及び備品(純額)	10,658	12,698
土地	224,792	224,792
リース資産	46,575	45,065
減価償却累計額	△31,598	△34,468
リース資産(純額)	14,976	10,596
建設仮勘定	-	18,284
有形固定資産合計	920,455	884,341
無形固定資産		
ソフトウェア	3,645	11,860
リース資産	11,370	66,205
電話加入権	1,361	1,361
水道施設利用権	51	39
ソフトウェア仮勘定	9,546	-
その他	116	26
無形固定資産合計	26,090	79,493

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	168,353	215,965
出資金	1,068	1,068
破産更生債権等	412	182
長期前払費用	0	977
差入保証金	32,739	32,902
その他	7,637	7,053
貸倒引当金	△245	△122
投資その他の資産合計	209,964	258,027
固定資産合計	1,156,510	1,221,862
資産合計	2,052,538	2,087,627
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,763	252,540
短期借入金	450,000	330,000
リース債務	13,240	23,598
未払金	29,613	36,906
設備関係未払金	1,975	432
未払費用	34,883	35,634
未払法人税等	2,268	3,464
未払消費税等	17,996	7,416
預り金	5,841	6,758
賞与引当金	16,526	16,438
その他	591	1,665
流動負債合計	762,700	714,856
固定負債		
リース債務	14,087	53,934
繰延税金負債	36,443	48,729
退職給付引当金	107,560	103,640
役員退職慰労引当金	405	405
資産除去債務	17,014	17,018
長期預り保証金	3,000	2,250
長期末払金	942	4,428
固定負債合計	179,454	230,406
負債合計	942,154	945,262

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金		
資本準備金	22,686	22,686
その他資本剰余金	-	12
資本剰余金合計	22,686	22,698
利益剰余金		
利益準備金	37,500	37,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,788	1,647
別途積立金	800,000	750,000
繰越利益剰余金	6,940	55,893
利益剰余金合計	846,229	845,040
自己株式	△49,857	△50,893
株主資本合計	1,035,099	1,032,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,284	109,479
評価・換算差額等合計	75,284	109,479
純資産合計	1,110,383	1,142,364
負債純資産合計	2,052,538	2,087,627

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	3,524,541	3,821,659
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	501,777	412,812
当期商品仕入高	1,080,848	1,060,334
当期製品製造原価	1,870,113	2,215,869
合計	3,452,739	3,689,016
商品及び製品期末たな卸高	※1 412,812	※1 344,830
売上原価合計	3,039,927	3,344,185
売上総利益	484,614	477,473
販売費及び一般管理費		
運搬保管費	112,297	100,883
販売手数料	30,931	40,035
貸倒引当金繰入額	△1,623	△200
広告宣伝費	6,730	7,180
役員報酬	33,342	34,572
給料及び手当	119,107	119,726
賞与引当金繰入額	13,975	15,622
退職給付費用	4,145	3,479
福利厚生費	33,049	30,713
旅費及び交通費	4,691	4,307
通信費	7,141	6,807
賃借料	12,389	11,762
租税公課	11,211	11,888
交際費	2,451	2,257
減価償却費	15,664	28,068
雑費	58,764	62,524
販売費及び一般管理費合計	464,272	479,630
営業利益又は営業損失(△)	20,342	△2,156
営業外収益		
受取利息	275	219
受取配当金	2,665	3,135
不動産賃貸料	13,507	15,983
受取手数料	2,367	1,848
保険金収入	※2 3,971	※2 4,873
設備負担金収入	※3 6,175	-
雑収入	3,986	4,471
営業外収益合計	32,948	30,531

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業外費用		
支払利息	3,330	2,683
不動産賃貸費用	2,002	1,984
雑損失	21	188
営業外費用合計	5,354	4,856
経常利益	47,936	23,517
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,549	-
投資有価証券売却益	※5 7,892	-
特別利益合計	9,442	-
特別損失		
固定資産除却損	※6 233	※6 440
減損損失	-	※7 6,044
特別損失合計	233	6,485
税引前当期純利益	57,145	17,032
法人税、住民税及び事業税	1,804	2,899
法人税等調整額	△6,591	3,025
法人税等合計	△4,786	5,924
当期純利益	61,932	11,108

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,046,204	52.6	1,317,008	59.4
II 労務費		339,643	18.2	381,073	17.2
III 経費		484,265	29.2	517,787	23.4
当期総製造費用		1,870,113	100.0	2,215,869	100.0
他勘定振替高		—		—	
当期製品製造原価		1,870,113	100.0	2,215,869	100.0

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	93,703	109,698
運搬費	83,863	86,223
電力費	149,240	132,416
支払保管料	14,978	14,146

※2 原価計算の方法は、製品種類別の総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	216,040	22,686	-	22,686	37,500	2,019	800,000	△55,221	784,297
当期変動額									
自己株式の処分			-	-					
剰余金の配当								-	-
当期純利益								61,932	61,932
圧縮記帳積立金の取崩						△230		230	-
別途積立金の取崩							-	-	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△230	-	62,162	61,932
当期末残高	216,040	22,686	-	22,686	37,500	1,788	800,000	6,940	846,229

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△49,265	973,758	72,438	72,438	1,046,197
当期変動額					
自己株式の処分		-			-
剰余金の配当		-			-
当期純利益		61,932			61,932
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△592	△592			△592
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,846	2,846	2,846
当期変動額合計	△592	61,340	2,846	2,846	64,186
当期末残高	△49,857	1,035,099	75,284	75,284	1,110,383

当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	216,040	22,686	-	22,686	37,500	1,788	800,000	6,940	846,229
当期変動額									
自己株式の処分			12	12					
剰余金の配当								△12,297	△12,297
当期純利益								11,108	11,108
圧縮記帳積立金の取崩						△141		141	-
別途積立金の取崩							△50,000	50,000	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	12	12	-	△141	△50,000	48,952	△1,189
当期末残高	216,040	22,686	12	22,698	37,500	1,647	750,000	55,893	845,040

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△49,857	1,035,099	75,284	75,284	1,110,383
当期変動額					
自己株式の処分	22	34			34
剰余金の配当		△12,297			△12,297
当期純利益		11,108			11,108
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△1,058	△1,058			△1,058
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			34,194	34,194	34,194
当期変動額合計	△1,036	△2,213	34,194	34,194	31,980
当期末残高	△50,893	1,032,885	109,479	109,479	1,142,364

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	57,145	17,032
減価償却費	110,252	138,682
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,502	△3,919
賞与引当金の増減額(△は減少)	233	△87
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,623	△200
受取利息及び受取配当金	△2,941	△3,354
支払利息	3,330	2,683
固定資産除却損	233	440
固定資産売却損益(△は益)	△1,549	-
減損損失	-	6,044
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,892	-
売上債権の増減額(△は増加)	13,633	△24,185
たな卸資産の増減額(△は増加)	81,590	45,915
その他の流動資産の増減額(△は増加)	869	700
仕入債務の増減額(△は減少)	4,634	62,777
未払金の増減額(△は減少)	△37,965	7,292
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,407	△10,579
未払費用の増減額(△は減少)	△23	750
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,566	1,999
預り保証金の増減額(△は減少)	△750	△750
差入保証金の増減額(△は増加)	△201	△163
その他	823	5,285
小計	220,139	246,364
利息及び配当金の受取額	2,941	3,354
利息の支払額	△3,302	△2,627
法人税等の支払額	△3,053	△2,528
法人税等の還付額	391	1,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,116	245,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128,808	△85,900
無形固定資産の取得による支出	△5,526	△2,041
投資有価証券の取得による支出	△975	△990
投資有価証券の売却による収入	8,086	-
その他	917	△1,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,306	△90,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	△120,000
リース債務の返済による支出	△14,805	△25,534
自己株式の売却による収入	-	34
自己株式の取得による支出	△592	△1,058
配当金の支払額	△162	△12,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,559	△158,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,250	△3,265
現金及び現金同等物の期首残高	138,846	164,097
現金及び現金同等物の期末残高	※ 164,097	※ 160,831

(5) 財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～38年
----	--------

機械及び装置	6年～10年
--------	--------

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成22年4月9日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い平成22年5月28日開催の第99回定時株主総会において、取締役及び監査役に対し、同総会終結時までの在任期間を対象とした役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期については各取締役及び各監査役退任の時とし、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業損失は524千円減少、経常利益及び税引前当期純利益は524千円増加しております。

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	10,861千円	7,114千円

※2 保険金収入は、製造トラブルの損害に対する保険填補金であります。

※3 設備負担金収入は、設備投資支援金であります。

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
機械及び装置等	1,549千円	-千円
計	1,549	-

※5 投資有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
株式	7,892千円	-千円
計	7,892	-

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	0千円	259千円
機械及び装置	229	179
工具、器具及び備品	3	2
計	233	440

※7 減損損失

前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
新潟工場 (新潟市北区)	工場用資産	建物附属設備	5,709
		機械及び装置	335
計			6,044

当社は、管理会計上の事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

当事業年度において処分・廃止の意思決定をした資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額を使用し、処分見込価額を基礎に算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,320,810	—	—	4,320,810
合計	4,320,810	—	—	4,320,810
自己株式				
普通株式 (注)	219,772	1,852	—	221,624
合計	219,772	1,852	—	221,624

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,852株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の金額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	12,297千円	利益剰余金	3円	平成28年2月29日	平成28年5月30日

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,320,810	—	—	4,320,810
合計	4,320,810	—	—	4,320,810
自己株式				
普通株式 (注)	221,624	3,140	100	224,664
合計	221,624	3,140	100	224,664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,140株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	12,297千円	3円	平成28年2月29日	平成28年5月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,384千円	4円	平成29年2月28日	平成29年5月29日

(注) 1株当たり配当額には、創業100周年記念配当1円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	164,097千円	160,831千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	164,097	160,831

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として工場における製造設備(「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

主として基幹業務システムのソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年内	2,045	3,958
1年超	1,035	8,238

3 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年内	6,498	6,498

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画により、必要に応じ短期資金及び長期資金を調達しております。資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入による方針であります。また、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、その期間は当該設備の耐用年数以内としております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、当社の販売管理規程及び与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券の上場株式については四半期ごとに時価を把握しており、また、保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いをできなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰り計画を作成・更新を行い、必要に応じ短期借入金の実行もしくは返済を行い、手許流動性の維持などによりリスク管理を図っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価につきましては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(平成28年2月29日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	164,097	164,097	—
(2) 受取手形	18,099	18,099	—
(3) 売掛金	230,216	230,216	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	168,353	168,353	—
資産計	580,765	580,765	—
(1) 買掛金	189,763	189,763	—
(2) 短期借入金	450,000	450,000	—
(3) 未払金	29,613	29,613	—
(4) リース債務	27,327	27,749	421
負債計	696,704	697,126	421

当事業年度(平成29年2月28日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	160,831	160,831	—
(2) 受取手形	12,382	12,382	—
(3) 売掛金	260,118	260,118	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	215,965	215,965	—
資産計	649,298	649,298	—
(1) 買掛金	252,540	252,540	—
(2) 短期借入金	330,000	330,000	—
(3) 未払金	36,906	36,906	—
(4) リース債務	77,532	78,814	1,281
負債計	696,979	698,261	1,281

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される料率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 平成28年2月29日	当事業年度 平成29年2月28日
差入保証金(※)	32,739	32,902

※ 取引先において預託している保証金は、市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

- (注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内(千円)
(1) 現金及び預金	164,097
(2) 受取手形	18,099
(3) 売掛金	230,216
合計	412,412

当事業年度(平成29年2月28日)

	1年以内(千円)
(1) 現金及び預金	160,831
(2) 受取手形	12,382
(3) 売掛金	260,118
合計	433,332

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(2) 短期借入金	450,000	—	—	—	—	—
(4) リース債務	13,240	8,751	1,698	1,728	988	920
合計	463,240	8,751	1,698	1,728	988	920

当事業年度(平成29年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(2) 短期借入金	330,000	—	—	—	—	—
(4) リース債務	23,598	16,783	17,054	16,557	3,467	71
合計	353,598	16,783	17,054	16,557	3,467	71

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの
前事業年度(平成28年2月29日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	168,353	57,542	110,810
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		168,353	57,542	110,810

当事業年度(平成29年2月28日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	215,965	58,532	157,433
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		215,965	58,532	157,433

(デリバティブ取引関係)

該当事項ありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	109,062千円
退職給付費用	11,135千円
退職給付の支払額	△12,637千円
退職給付引当金の期末残高	107,560千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	107,560千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	107,560千円
退職給付引当金	107,560千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	107,560千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,135千円
----------------	----------

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	107,560千円
退職給付費用	7,160千円
退職給付の支払額	△11,080千円
退職給付引当金の期末残高	103,640千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	103,640千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	103,640千円
退職給付引当金	103,640千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	103,640千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	7,160千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

当社は、当該制度を有しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,005千円	429千円
賞与引当金	5,425	5,044
退職給付引当金	34,483	31,568
役員退職慰労引当金	129	123
資産除去債務	5,454	5,183
減損損失	72,131	69,288
繰越欠損金	128,855	119,623
その他	3,554	3,588
繰延税金資産小計	251,040	234,850
評価性引当額	△243,444	△230,422
繰延税金資産合計	7,596	4,428
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△35,525	△47,954
圧縮記帳積立金	△889	△748
その他	△27	△26
繰延税金負債合計	△36,443	△48,729
繰延税金資産(負債)の純額	△28,847	△44,300

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.00	2.75
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△3.08	△1.21
住民税均等割額	1.99	6.69
評価性引当額	△88.65	△76.45
復興特別法人税分の税率差異	44.75	72.79
その他	0.23	△2.62
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△8.38	34.78

3 法人税等の税率の変更による影響額

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.46%となります。

なお、この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産との純額)は2,360千円減少し、その他有価証券評価差額金は2,518千円、法人税等調整額は158千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

冷凍設備に使用されているフロンガスの除去費用及び工場建屋に使用されているアスベストを除去する義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の耐用年数に応じて1年～23年と見積もり、割引率は国債流通利回り(0.2%～2.1%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	17,010千円	17,014千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	4	4
資産除却債務の履行による減少額	—	—
期末残高	17,014	17,018

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟県において、賃貸用の土地を所有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,993千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,011千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
貸借対照表計上額	期首残高	27,130	27,130
	期中増減額	—	—
	期末残高	27,130	27,130
期末時価		243,315	241,108

(注) 期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
森永乳業株式会社	728,736

(注)セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
森永乳業株式会社	1,066,448

(注)セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

役員及び個人主要株主等

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	大協リース㈱	新潟市 中央区	50,000	物品賃貸業	(被所有) 直接 5.0 間接 0.2	設備等の リース 役員の兼任	リース資産 の取得	—	リース 債務	18,131
							リース料 の支払	5,707	—	—
							リース資産 の買取	168	—	—

- (注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。
 2 上記取引は全て第三者のための取引であります。
 3 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高についても、消費税等を含んでおりません。
 4 大協リース㈱は、当社取締役 村山栄一が実質的に支配している会社であります。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	大協リース㈱	新潟市 中央区	50,000	物品賃貸業	(被所有) 直接 15.6 間接 0.2	設備等の リース 役員の兼任	リース資産 の取得	75,740	リース 債務	72,937
							リース料 の支払	5,740	—	—
							リース資産 の買取	193	—	—

- (注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。
 2 上記取引は全て第三者のための取引であります。
 3 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高についても、消費税等を含んでおりません。
 4 大協リース㈱は、当社取締役 村山栄一が実質的に支配している会社であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	270.87円	1株当たり純資産額	278.88円
1株当たり当期純利益金額	15.10円	1株当たり当期純利益金額	2.71円

- (注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在的株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産

項目	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,110,383	1,142,364
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,110,383	1,142,364
普通株式の発行済株式数(千株)	4,320	4,320
普通株式の自己株式数(千株)	221	224
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,099	4,096

1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益(千円)	61,932	11,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	61,932	11,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,099	4,097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) 金額(千円)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) 金額(千円)	前期比(%)
製氷部門	28,810	34,140	18.5
冷凍冷蔵部門	223,674	227,341	1.6
アイスクリーム部門	1,242,547	1,591,571	28.0
和菓子部門	362,418	352,903	△2.6
冷凍果実部門	11,070	6,859	△38.0
冷凍食品部門	2,669	3,054	14.4
合計	1,871,190	2,215,869	18.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) 金額(千円)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) 金額(千円)	前期比(%)
製氷部門	7,217	8,208	13.7
飲料部門	73,758	79,943	8.3
アイスクリーム部門	262,849	282,316	7.4
和菓子部門	10,810	7,341	△32.0
冷凍果実部門	27,110	34,842	28.5
冷凍食品部門	699,101	647,682	△7.3
合計	1,080,848	1,060,334	△1.9

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社は、受注から引渡しまでの期間が短いため、受注状況の記載を省略しております。

販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) 販売高(千円)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) 販売高(千円)	前期比(%)
製氷部門	54,567	54,674	0.1
飲料部門	77,116	84,018	8.9
冷凍冷蔵部門	248,540	260,001	4.6
アイスクリーム部門	1,960,506	2,318,258	18.2
和菓子部門	314,050	287,982	△8.3
冷凍果実部門	37,473	44,576	18.9
冷凍食品部門	832,287	772,148	△7.2
合計	3,524,541	3,821,659	8.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 冷凍冷蔵部門には、前事業年度65,186千円、当事業年度67,897千円の運賃収入を含んでおります。
 3 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
森永乳業株式会社	728,736	20.6	1,066,448	27.9

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。